

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和52年4月/日
(第64期) 至 昭和53年3月3/日

大 蔵 大 臣 殿

昭和53年6月29日 提出

会 社 名 関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

英 訳 名 KANTO ELECTRICAL CONSTRUCTION
CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 西 尾 祥 雄

本店の所在の場所 東京都文京区湯島4丁目/番/8号 電話番号(8/2)5111(大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 石 坂 道 仁

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
関東電気工事株式会社神奈川支店	神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号
関東電気工事株式会社埼玉支店	埼玉県浦和市根岸547番地
関東電気工事株式会社千葉支店	千葉県千葉市新宿2丁目1番24号
関東電気工事株式会社関西支店	大阪府大阪市東区南久宝寺町3丁目41番地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和50年12月1日	千円 850,000	千円 2,550,000	有償 株主割当(1:0.45) 発行価格 50円 無償 株主割当(1:0.05)

(注) 事業年度の末日後の増加

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和53年4月1日	千円 500,000	千円 3,050,000	有償 株主割当(1:0.1) 発行価格 50円 有償 一般募集 4,900千株 発行価格 750円

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
204,000,000株	51,000,000株

(注) 昭和53年3月31日を払込期日とし、株主割当による増資(5,100,000株)及び一般募集による増資(4,900,000株)を行なったので、昭和53年4月1日付をもって発行済株式総数は、61,000,000株となった。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	株 51,000,000	円 50	東京証券取引所 市場第一部	昭和19.9.1設立時の現物 出資額 13,810株 (額面金額 50円)

4. 株式の状況 (昭和53年3月31日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 13,185株

区 分	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	人 0	人 21	人 23	人 82	人 18 (5)	人 3,724	人 3,868
所有株式数 (H)	株 0	株 11,167,500	株 145,189	株 28,030,545	株 435,611 (8,991)	株 11,221,155	株 51,000,000
発行済株式総数に 対する (H) の割合	% 0	% 21.90	% 0.28	% 54.96	% 0.86 (0.02)	% 22.00	% 100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (回)	4 ^人	7 ^人	18 ^人	17 ^人	155 ^人	333 ^人	2,979 ^人	355 ^人	3868 ^人
所有株式数 (回)	株 31,116,100	株 4,937,330	株 3,691,984	株 1,194,496	株 290,334	株 2,31,674	株 4,990,724	株 34,350	株 51,000,000
株主総数に対する 回 の 割 合	% 0.10	% 0.18	% 0.46	% 0.44	% 4.01	% 8.61	% 77.02	% 9.18	% 100
発行済株式総数に 対する回 の 割 合	% 6.10	% 9.68	% 7.24	% 2.34	% 5.69	% 4.18	% 9.79	% 0.07	% 100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1-3	26036 ^{千株}	51.05%
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	2250	4.41
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,623	3.18
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-4	1,207	2.37
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市東区今橋4丁目7	815	1.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7-3	787	1.54
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	736	1.44
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2丁目1-1	734	1.44
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	656	1.29
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	632	1.24
計		35,476	69.56

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 62 期	第 63 期	第 64 期
決 算 年 月	昭和51年3月	昭和52年3月	昭和53年3月
/ 株 当 り 配 当 額	旧株 600円 (300) 新株 200円	600円 (300)	600円 (300)
/ 株 当 り 当 期 純 利 益	—	—	—
/ 株 当 り 当 期 利 益	3676円	49.31円	51.63円
/ 株 当 り 純 資 産 額	314.02円	356.88円	401.72円
配 当 性 向	16.32%	12.17%	11.62%

(注) 第64期中間配当取締役会決議年月日 昭和52年11月5日

6. 株価及び株式売買高の推移

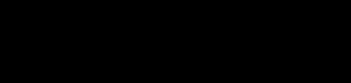
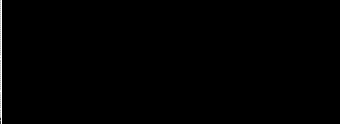
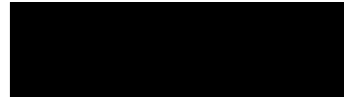
最近3年間の 事業年度別 最高・最低 株 価	回 次	第 62 期		第 63 期		第 64 期	
	決算年月	昭 和 51 年 3 月		昭 和 52 年 3 月		昭 和 53 年 3 月	
	最 高	439 円 □ 379		800 円		800 円 □ 860	
	最 低	295 円 □ 250		310 円		570 円 □ 650	
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	昭和52年10月	昭和52年11月	昭和52年12月	昭和53年1月	昭和53年2月	昭和53年3月
	最 高	653 円	647 円	676 円	718 円 □ 694	860 円	850 円
	最 低	570 円	583 円	590 円	650 円 □ 650	679 円	790 円
	売 買 高	1,083千株	875千株	1,551千株	1,233 千株 □ 285	4,422千株	1,560千株

(注) 1. 東京証券取引所における市場相場及び株式売買高を記載した。

2 □印は、権利落後の株価及び売買高を示す。

7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役 (会 長)	押 本 栄 明治 38 年 4 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 6 3 中央大学専門部経済学科卒 " 34 2 東京電力株式会社神奈川支店長 " 35 8 当社取締役副社長 " 41 11 当社取締役社長 " 52 6 当社取締役会長	84,700 株
代表取締役 (社 長)	西 尾 祥 雄 大正 3 年 5 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 15 3 慶応義塾大学法学部卒 " 49 11 東京電力株式会社取締役営業部長 " 52 6 当社取締役社長	7,000 株
代表取締役 (副 社 長)	倉 持 文 英 大正 3 年 4 月 25 日生 [REDACTED]	昭和 9 3 成立商業学校卒 " 24 2 当社入社 " 42 11 当社取締役 " 48 11 当社常務取締役 " 52 6 当社取締役副社長	33,000 株
代表取締役 (副 社 長)	井 澤 幸 夫 大正 7 年 1 月 31 日生 [REDACTED]	昭和 16 3 慶応義塾大学経済学部卒 " 50 5 東京電力株式会社常任監査役 " 52 6 当社取締役副社長	13,200 株
代表取締役 (副 社 長)	細 谷 哲 郎 大正 3 年 2 月 19 日生 [REDACTED]	昭和 13 3 北海道帝国大学工学部卒 " 43 6 東京電力株式会社群馬支店長 " 45 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 52 6 当社取締役副社長	7,700 株
代表取締役 (専 務)	田 崎 福 作 大正 14 年 1 月 9 日生 [REDACTED]	昭和 16 12 昭和第一商業学校卒 " 21 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 52 6 当社専務取締役	17,600 株
代表取締役 (専 務)	村 本 忠 夫 大正 2 年 9 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 12 3 東京帝国大学工学部卒 " 43 6 東京電力株式会社北東京電力所長 " 45 6 当社入社 " 46 11 当社取締役 " 50 5 当社常務取締役 " 52 6 当社専務取締役	16,500 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 (常務)	菊野 恵一 大正 6 年 11 月 11 日生 	昭和 16 / 2 早稲田大学理工学部卒 " 47 . 2 東京電力株式会社安全部長 " 49 / 2 当社入社 " 50 . 5 当社取締役 " 52 . 6 当社常務取締役	13,200 株
代表取締役 (常務)	鈴木 久雄 昭和 2 年 11 月 15 日生 	昭和 26 . 3 中央大学法学部卒 " 27 . 4 当社入社 " 50 . 5 当社取締役 " 52 . 6 当社常務取締役	6,600 株
代表取締役 (常務)	太田 栄 大正 9 年 2 月 20 日生 	昭和 14 . 3 宇都宮実業学校卒 " 24 . 1 当社入社 " 50 . 5 当社取締役 " 52 . 6 当社常務取締役	13,314 株
取締役 (社長室長)	近石 晋 大正 15 年 7 月 29 日生 	昭和 25 . 3 日本大学法文学部卒 " 25 . 5 当社入社 " 52 . 6 当社取締役社長室長	4,811 株
取締役 (電力工事開発本部送電線部長)	西 登 大正 11 年 4 月 15 日生 	昭和 20 . 9 攻玉社高等工学校卒 " 19 . 9 当社入社 " 52 . 6 当社取締役電力工事開発本部送電線部長	2,200 株
取締役 (茨城支店長)	今泉 英二 大正 14 年 3 月 1 日生 	昭和 17 / 2 水戸商業学校卒 " 22 . 8 当社入社 " 52 . 6 当社取締役茨城支店長	11,550 株
取締役 (営業開発本部駐在)	運 寿 雄 大正 12 年 10 月 1 日生 	昭和 25 . 3 中央大学法学部卒 " 23 / 1 当社入社 " 46 / 1 当社取締役 " 51 / 2 当社取締役営業開発本部駐在	16,500 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役 (電力工事開発) 本部配電線部長	鈴木 利一 大正 5 年 11 月 17 日生 [REDACTED]	昭和 9 3 電機学校卒 " 45. 6 東京電力株式会社鶴見支社長 " 49. 1 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社取締役電力工事開発本部 配電線部長	9,900 株
取締役	白澤 富一郎 明治 36 年 6 月 16 日生 [REDACTED]	大正 15. 3 東京高等工業学校電気科卒 昭和 41. 5 東京電力株式会社取締役副社長 " 44. 11 当社取締役 (現在、日本原子力発電株式会社 取締役会長)	20,725 株
監査役	井上 好和 大正 8 年 11 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 16. 3 青山学院高等商業学部卒 " 22. 6 当社入社 " 46. 11 当社取締役 " 50. 5 当社監査役	44,000 株
監査役	岡崎 俊彦 昭和 2 年 1 月 26 日生 [REDACTED]	昭和 23. 3 慶応義塾大学経済学部卒 " 23. 4 当社入社 " 50. 5 当社取締役 " 52. 6 当社監査役	291,500 株
計	18 名		614,000 株

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額（昭和53年3月31日現在）

性 別	従 業 員 数			平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
	事務・技術職	技 能 職	計			
男 子	2,478 人	6,158 人	8,636 人	36.9 才	13.1 年	215,582 円
女 子	240	93	333	31.1	6.3	117,753
計	2,718	6,251	8,969	36.7	12.9	211,950

(注) 平均給与月額には諸手当を含み賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

関東電気工事労働組合と称し昭和21年12月15日結成され、昭和53年3月31日現在の組合員数は、8,051名であり、上部団体として全日本電気工事労働組合連合会に加盟している。

会社と組合の関係は安定しており、特記すべき事項はない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

当社は電気工事，土木建築工事，管工事並びにこれ等に付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより特定建設業者及び一般建設業者として昭和52年4月/7日建設大臣許可（特-52 / 般-52）第3885号の更新許可を受け，電気工事，電気通信工事，土木工事，管工事等を請負施工する専門工事業者である。

当社の施工する工事は，発変電工事，送電線工事，地中線工事，配電線工事，屋内線工事及び通信線工事等電気工事全般並びに土木建築工事，空調管工事等である。

なお，昭和52年度（昭和52年4月/日から昭和53年3月31日まで）における完成工事及び手持工事の種類別請負金額の比率は次のとおりである。

(イ) 工事種類別比率

工事種別	完成工事	手持工事
屋内線工事	36.9 %	71.5 %
配電線工事	35.0	0.7
その他工事	28.1	27.8
計	100	100

(ロ) 受注先別比率

受注先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	62.4 %	27.2 %
官公庁公共関係	4.1	8.7
一般民間会社	33.5	64.1
計	100	100

(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

特記事項なし。

第3. 営業の状況

1. 概況及び施工能力

(1) 概況

昭和52年度のわが国経済は、公共投資の前倒発注、公定歩合の引き下げ等財政・金融両面にわたる景気浮揚策が実施されたにもかかわらず、円高による輸出の先行不安等により景気は低迷を続け、厳しい情勢のうちに推移した。このため民間設備投資は極度に停滞し、受注産業である当社にとって誠に困難な経営環境となった。

このような情勢下にあって、電力関係工事が引き続き堅調に推移したことと、全社をあげての積極的な受注活動と生産性の向上に努めた結果、新規受注高 1,770 億 5 千 2 百万円(前期比 16.0%増)、完成工事高 1,680 億 5 千 6 百万円(前期比 25.0%増)と、前期実績を大幅に上回った。なお、次期繰越工事高は、1,038 億 1 千 7 百万円である。

(2) 施工能力

建設業における施工能力は、施工技術、機械力、労働力、資金力の総合によるものであり、工事内容が多様化しているため適確に示すことは困難であるので、これにかえて最近2事業年度の施工計画額と施工実績を示せば、次のとおりである。

(単位千円)

区 分	施工計画額 (A)	施工実績 (B)	計画遂行率(B/A)
昭和51年度	135,000,000	146,090,983	108.2%
昭和52年度	167,600,000	169,955,258	101.4%

2. 受注工事高及び工事施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び期中施工高

(単位千円)

期 別	項 目 工事種別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高			当期 施工高
						手持工事高	うち施工高		
昭和51年度 (自昭和51年 4月1日 至昭和52年 3月31日)	屋内線工事	60,453,807	64,459,731	124,913,538	54,016,519	70,897,019	41.2%	29,229,638	60,024,301
	配電線工事	328,899	49,138,774	49,467,673	48,896,233	571,440	84.2	481,238	49,092,406
	その他工事	15,823,994	39,061,972	54,885,966	31,532,850	23,353,116	67.6	15,791,392	36,974,276
	計	76,606,700	152,660,477	229,267,177	134,445,602	94,821,575	48.0	45,502,268	146,090,983
	月平均	—	12,721,706	—	11,203,800	—	—	—	12,174,249
昭和52年度 (自昭和52年 4月1日 至昭和53年 3月31日)	屋内線工事	70,897,019	65,293,844	136,190,863	61,998,664	74,192,199	34.0	25,234,864	58,003,890
	配電線工事	571,440	59,000,871	59,572,311	58,813,405	758,906	96.3	730,661	59,062,828
	その他工事	23,353,116	52,756,928	76,110,044	47,244,254	28,865,790	74.3	21,435,678	52,888,540
	計	94,821,575	177,051,643	271,873,218	168,056,323	103,816,895	45.7	47,401,203	169,955,258
	月平均	—	14,754,304	—	14,004,694	—	—	—	14,162,938

(注) (1) 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、その増減額を

当期受注工事高に含んでいる。したがって当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれる。

(2) 次期繰越工事高の施工高は、支出金により、手持工事高の施工高を推定したものである。

(3) 当期施工高は、(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は特命と競争に大別される。

期 別	区 分	特 命	競 争	計
		%	%	%
昭和51年度 (自 昭和51年4月1日 至 昭和52年3月31日)	屋 内 線 工 事	83.6	16.4	100
	配 電 線 工 事	100.0	0.0	100
	そ の 他 工 事	91.3	8.7	100
昭和52年度 (自 昭和52年4月1日 至 昭和53年3月31日)	屋 内 線 工 事	89.4	10.6	100
	配 電 線 工 事	99.9	0.1	100
	そ の 他 工 事	92.4	7.6	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 施工計画額

今後6か月間(昭和53年4月1日から昭和53年9月30日まで)の施工計画額は850億円である。

(4) 完 成 工 事 (昭和52年度)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	6,486,645	55,512,019	61,998,664
配 電 線 工 事	3,811	58,809,594	58,813,405
そ の 他 工 事	385,267	46,858,987	47,244,254
計	6,875,723	161,180,600	168,056,323

当期完成工事のうち5億円以上の主なもの

- | | |
|-----------------|----------------------|
| 三井物産大手町共同企業体 | ・ 三井物産大手町新社屋新築電気設備工事 |
| 学 校 法 人 中 央 大 学 | ・ 中央大学多摩校地施設新築工事 |
| 建 設 省 | ・ 工業技術院B4地区設備工事 |
| 東 京 電 力 ㈱ | ・ 新茂木変電所新設工事 |
| 大 成 建 設 ㈱ | ・ 安田生命事務センター新築電気設備工事 |

(5) 手持工事 (昭和53年3月31日現在)

(単位千円)

区 分	官 公 需	民 需	計
屋 内 線 工 事	8,875,827	65,316,372	74,192,199
配 電 線 工 事	70,000	688,906	758,906
そ の 他 工 事	64,439	28,801,351	28,865,790
計	9,010,266	94,806,629	103,816,895

手持工事のうち10億円以上の主なもの

第一勧業銀行	・ 第一勧業銀行本店新築電気設備工事	55年 6月完成予定
三菱銀行	・ 三菱銀行本店新築電気設備工事	55年 6月 "
日本輸出入銀行 海外経済協力基金 国家公務員共済組合連合会	・ 竹橋ビル(仮称)新築電気設備工事	54年 3月 "
東京電力	・ 新秩父栃木線新設工事	53年/2月 "
清水建設	・ フコク生命本社ビル新築電気設備工事	54年/2月 "

(6) 資 材 の 状 況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様にわたり、工事の目的によって形状、寸法等すべて異なるものである。これらの資材のうち配電線工事、発電電工事、地中線工事、送電線工事等は注文者より主要資材が支給されるが、屋内線工事は当社が全般的に調達し、工事内容あるいは規模によって品目数量共著しく異なるものである。

当社が直接調達した資材の主なものについて述べれば、裸銅線および電線類(昭和51年度9.52/t, 昭和52年度11.27t), 電線管類(昭和51年度7.107t, 昭和52年度5.558t)等であって、その価格の推移は次のとおりである。

品 名	単 位	52年4月	52年7月	52年10月	53年1月	53年3月
裸銅線および電線類	千円/t	434	367	346	330	325
電 線 管 類	千円/t	72	75	75	75	77

(注) 価格の動向は主原材料である電気銅建値および帯鋼価格である。

第4 設 備 の 状 況

1. 設備の現況

(1) 事業所別投下資本及び従業員配置状況 (昭和53年3月31日現在)

(単位千円)

事業所	土 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運搬具	工具器具	備 品	合 計	従業 員数 (人)
	面積(㎡)	金 額	面積(㎡)	金 額							
本 社	(4,119) 46,503	366,759	(1,69) 32,975	1,343,829	42,692	0	21,203	1,876	153,593	1,929,952	226
電力工事部	21,755	464,728	5,421	82,691	3,130	143,513	29,650	187,479	16,600	927,791	751
営業開発本部	600	1,908	584	964	218	27	5,075	9,236	9,762	27,190	270
東京支店	(1,785) 21,834	586,816	15,410	228,499	21,713	967	120,158	3,618	8,148	969,919	856
多摩 "	(1,963) 4,887	56,153	3,680	25,860	3,434	17	39,747	3,524	2,954	131,689	364
神奈川 "	(259) 22,741	588,817	10,625	111,436	9,648	443	87,979	9,380	10,745	818,448	752
埼玉 "	24,628	404,460	13,086	433,267	28,793	7	99,828	8,646	13,755	988,756	902
群馬 "	17,356	114,536	7,455	122,835	23,225	11	52,299	4,979	4,988	322,873	641
千葉 "	31,205	316,389	9,320	252,509	28,818	89	90,279	9,925	6,088	704,097	916
茨城 "	(1,983) 18,770	191,455	9,972	192,580	28,014	0	140,838	11,636	4,513	569,036	948
栃木 "	(2,819) 13,972	60,172	5,616	110,139	15,785	475	86,050	4,794	4,102	281,517	645
山梨 "	(1,073) 7,860	45,471	3,926	63,832	10,329	8	34,702	2,570	1,768	158,680	343
沼津 "	(435) 11,323	139,685	5,248	46,068	3,028	0	52,973	3,223	2,394	247,371	455
関西 "	2,180	76,957	725	20,924	14	0	2,124	1,011	1,177	102,207	85
札幌 "	0	0	(152) (250)	23	0	0	1,647	490	363	2,523	46
仙台支社	673	5,000	320	7,219	461	0	4,634	584	108	18,006	77
信越 "	(148) 1,391	11,721	1,244	4,993	154	0	5,662	1,979	516	25,025	121
東 部 "	654	3,191	330	16,903	120	0	1,900	68	506	22,688	131
西 部 "	472	3,368	1,205	39,647	0	0	2,243	61	597	45,916	192
南 部 "	(421)	0	455	895	0	0	2,383	61	361	3,700	129
北 部 "	(330)	0	422	985	0	0	714	61	161	1,921	119
小 計	(15,335) 248,804	3,437,586	(1,170) 128,019	3,106,098	219,576	145,557	882,088	265,201	243,199	8,299,305	8,969
建設仮勘定	-	0	-	11,100	9,396	0	0	0	3,200	23,696	-
合 計	(15,335) 248,804	3,437,586	(1,170) 128,019	3,117,198	228,972	145,557	882,088	265,201	246,399	8,323,001	8,969

(注) (1) 土地、建物の面積欄中 () 内は賃借中のもので外書きで示している。

(2) 上記の土地、建物には下記の施設を含んでいる。

(単位千円)

施 設	土 地		建 物	
	面 積 (㎡)	金 額	面 積 (㎡)	金 額
総合教育センター	21,010	55,416	10,287	414,941
機 材 所	18,031	387,148	1,312	12,832
計	39,041	442,564	11,599	427,773

(2) 主要な機械設備・車両運搬具の状況

品 名	台 数	備 考
工 事 用 機 械	562	ベルトコンベアー、ロードローラー、コンクリート破砕機、掘削機、外 建柱車、穴掘車、クレーン車、杭打車、フォークリフト、ショベルカー、外 ダンプカー、トラック、外
作 業 用 車 両	1,179	
特 殊 自 動 車	275	
貨 物 自 動 車	457	

2. 設備の拡充計画 (昭和53年3月31日現在)

経営規模の拡大、施工の機動化に伴い、事務所、作業用車両などの事業設備の拡充、更新を図りつつあり、その計画を示せば、次のとおりである。

(単位千円)

区 分	件 数	予 算 額	既 払 額	今後の所要額	着手年月	完成予定年月	備 考
<u>土 地</u> 事 務 所 用	14	2,047,000	0	2,047,000	53.4	55.12	
<u>建物・構築物</u> 事 務 所 用 他	45	2,244,000	2,100	2,241,900	53.1	56.1	
<u>車両運搬具</u> 作 業 用 車 両		1,205,000	0	1,205,000			
<u>機械装置等</u> 機 械 装 置 工 具 器 具 他		479,000	3,200	475,800			
計	—	5,975,000	5,300	5,969,700	—	—	

(注) 今後の所要資金 5,969,700千円は、全額自己資金でまかなう予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特記事項なし。

第5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号）により作成した。
2. 第64期（昭和52年4月1日から昭和53年3月31日まで）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づいて監査法人井上公認会計士事務所による監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

関 東 電 気 工 事 株 式 会 社

取締役社長 西 尾 祥 雄 殿

作 成 日 昭和 53 年 6 月 29 日

事務所所在地 東京都千代田区神田佐久間町 3 丁目 37 番地

事務所名 監査法人 井上公認会計士事務所

代表社員 公認会計士 岡 本 俊 一

代表社員 公認会計士 和 田 光 郎

電 話 東京 863 局 2295 番



1. 監査概要

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている関東電気工事株式会社の昭和 52 年 4 月 1 日から昭和 53 年 3 月 31 日までの第 64 期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表をいう。以下同じ）について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監査意見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が関東電気工事株式会社の昭和 53 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 貴社と当監査法人との関係

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

上記の通り報告します。

以 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位千円)

期 別 科 目	第 63 期 (昭和52年3月31日現在)			第 64 期 (昭和53年3月31日現在)			比較増減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
(資産の部)			%			%	
I 流動資産							
現金預金		18,516,661			21,203,548		
受取手形※1		9,907,010			8,766,410		
関係会社受取手形		0			95,200		
完成工事未収入金		4,489,674			3,170,876		
関係会社完成工事未収入金		6,143,620			10,289,480		
有価証券		2,152,338			1,552,657		
未成工事支出金		40,129,408			41,713,700		
材料貯蔵品		2,687,501			2,344,364		
前払費用		3,549			4,113		
その他流動資産		110,488			151,561		
貸倒引当金		△258,676			△279,843		
流動資産合計		83,881,573	89.3		89,012,066	87.7	5,130,493
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
建物※2	4,914,970			5,471,305			
減価償却引当金	2,150,579	2,764,391		2,365,207	3,106,098		
構築物	387,887			438,531			
減価償却引当金	188,674	199,213		218,955	219,576		
機械装置	297,833			375,875			
減価償却引当金	207,757	90,076		230,318	145,557		
車両運搬具	2,269,570			2,676,333			
減価償却引当金	1,821,198	448,372		1,794,245	882,088		
工具器具	1,064,087			1,216,180			
減価償却引当金	880,507	183,580		950,979	265,201		
備品	461,897			514,648			
減価償却引当金	241,713	220,184		271,449	243,199		
土地※2		3,008,040			3,437,586		
建設仮勘定		13,454			23,696		
有形固定資産合計		6,927,310	7.4		8,323,001	8.2	1,395,691
(2) 無形固定資産							
借地権		19,296			19,296		
その他無形固定資産		28,919			34,922		
無形固定資産合計		48,215	0.0		54,218	0.0	6,003
(3) 投資等							
投資有価証券※2		1,292,133			1,434,809		
関係会社株式※3		857,546			857,546		
関係会社社債※3		574,413			574,713		
出資金		2,400			2,600		
長期貸付金		8,601			3,380		
関係会社長期貸付金		0			450,000		
長期預金※3		0			400,000		
その他投資等		392,719			461,240		
貸倒引当金		△25,993			△33,488		
投資等合計		3,101,819	3.3		4,150,800	4.1	1,048,981
固定資産合計		10,077,344	10.7		12,528,019	12.3	2,450,675
資産合計		93,958,917	100		101,540,085	100	7,581,168

(単位千円)

期 別 科 目	第 63 期 (昭和52年3月31日現在)			第 64 期 (昭和53年3月31日現在)			比較増減
	金	額	構成 比率	金	額	構成 比率	
(負債の部)			%			%	
I 流動負債							
支払手形		5,517,043			4,957,078		
関係会社支払手形		906,496			597,150		
工事未払金		16,396,763			17,623,125		
関係会社工事未払金		1,695,556			1,713,076		
短期借入金※2 (一部担保付)		3,423,402			3,725,465		
未払金		756,701			1,306,433		
未成工事受入金		36,366,259			36,236,695		
預り金		202,390			241,452		
法人税等充当金		2,120,832			1,145,168		
事業税等充当金		603,866			314,390		
完成工事補償引当金		134,000			168,000		
従業員預り金※3 (担保付)		1,765,573			1,603,160		
その他流動負債※4		389,626			572,316		
流動負債合計		70,278,507	74.8		70,203,508	69.1	△74,999
II 固定負債							
長期借入金※2 (担保付)		237,075			259,850		
退職給与引当金		5,165,901			6,594,364		
その他固定負債		5,875			5,875		
固定負債合計		5,408,851	5.7		6,860,089	6.8	1,451,238
III 特定引当金							
価格変動準備金		70,800			54,600		
特定引当金合計		70,800	0.1		54,600	0.0	△16,200
負債合計		75,758,158	80.6		77,118,197	75.9	1,360,039
(資本の部)							
I 資本金※5		2,550,000	2.7		2,550,000	2.5	0
II 新株式払込金※6		0			3,933,962	3.9	3,933,962
III 資本準備金		21,868	0.0		21,868	0.0	0
IV 利益準備金		637,500	0.7		637,500	0.7	0
V その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
特別積立金	1,100,000			1,100,000			
研究基金	200,000			200,000			
退職給与積立金	300,000			300,000			
別途積立金	10,700,000	12,300,000		12,800,000	14,400,000		
(2) 当期末処分利益		2,691,391			2,878,558		
その他の剰余金合計		14,991,391	16.0		17,278,558	17.0	2,287,167
資本合計		18,200,759	19.4		24,421,888	24.1	6,221,129
負債資本合計		93,958,917	100		101,540,085	100	7,581,168

(注)

第63期(昭和52年3月31日現在)	第64期(昭和53年3月31日現在)																
※1 このほか受取手形割引高は、1,791,202千円である。	※1 このほか受取手形割引高は、1,799,669千円である。																
※2 下記の資産は、長期借入金237,075千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)53,402千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>185,058千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>142,976</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>126,412</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>454,446</u></td></tr> </table>	建 物	185,058千円	土 地	142,976	投資有価証券	126,412	計	<u>454,446</u>	※2 下記の資産は、長期借入金259,850千円、短期借入金(長期借入金よりの振替分)75,465千円の担保に供している。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>287,203千円</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>142,976</td></tr> <tr> <td>投資有価証券</td><td>125,162</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>555,341</u></td></tr> </table>	建 物	287,203千円	土 地	142,976	投資有価証券	125,162	計	<u>555,341</u>
建 物	185,058千円																
土 地	142,976																
投資有価証券	126,412																
計	<u>454,446</u>																
建 物	287,203千円																
土 地	142,976																
投資有価証券	125,162																
計	<u>555,341</u>																
※3 下記の資産は、従業員預り金の担保に供している。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>710,033千円</td></tr> <tr> <td>関係会社社債</td><td>396,113</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>1,106,146</u></td></tr> </table>	関係会社株式	710,033千円	関係会社社債	396,113	計	<u>1,106,146</u>	※3 下記の資産は、従業員預り金の担保に供している。 <table> <tr> <td>関係会社株式</td><td>760,750千円</td></tr> <tr> <td>関係会社社債</td><td>515,137</td></tr> <tr> <td>長期預金</td><td>400,000</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>1,675,887</u></td></tr> </table>	関係会社株式	760,750千円	関係会社社債	515,137	長期預金	400,000	計	<u>1,675,887</u>		
関係会社株式	710,033千円																
関係会社社債	396,113																
計	<u>1,106,146</u>																
関係会社株式	760,750千円																
関係会社社債	515,137																
長期預金	400,000																
計	<u>1,675,887</u>																
※4 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、242,100千円である。	※4 このうち固定資産取得のために振出した支払手形は、423,800千円である。																
※5 会社が発行する株式の総数 136,000,000株 発行済株式の総数 51,000,000株 なお、会社が発行する株式の総数は、昭和52年6月29日開催の株主総会において204,000,000株に変更された。	※5 会社が発行する株式の総数 204,000,000株 発行済株式の総数 51,000,000株																
※6	※6 昭和53年3月31日に払込を完了した増資新株式10,000千株の払込金である。 昭和53年4月1日をもって500,000千円を資本金に、3,433,962千円を資本準備金に振替えた。																

(2) 損益計算書

(イ) 損益計算書

(単位千円)

期 間 科 目	第 63 期 (昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで)		第 64 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
I 完成工事高		%		%	
関係会社完成工事高	78,568,909		104,992,741		
その他完成工事高	55,876,693		63,063,582		
計	134,445,602	100	168,056,323	100	33,610,721
II 完成工事原価	123,176,791	91.6	155,742,914	92.7	32,566,123
完成工事総利益	11,268,811	8.4	12,313,409	7.3	1,044,598
III 一般管理費					
役員報酬	77,910		98,650		
従業員給料手当	3,102,817		3,598,709		
退職金	18,974		130,307		
退職引当金繰入額	166,330		313,322		
法定福利費	246,613		278,865		
福利厚生費	145,150		187,631		
修繕維持費	87,559		111,509		
事務用品費	139,557		161,409		
通信交通費	67,277		86,466		
動力用水光熱費	42,695		56,914		
調査研究費	30,728		26,589		
広告宣伝費	66,803		83,081		
貸倒損失	9,283		2,853		
貸倒引当金繰入額	19,548		81,419		
交際費	325,932		408,335		
寄付金	33,810		33,723		
地代家賃	73,496		77,958		
減価償却費	235,333		276,370		
租税公課※1	901,320		811,791		
保険料	8,685		6,207		
雑費	329,759		358,777		
計	6,129,579	4.6	7,190,885	4.3	1,061,306
営業利益	5,139,232	3.8	5,122,524	3.0	△ 16,708
IV 営業外収益※2					
受取利息	830,407		1,000,049		
雑収入	392,661		459,570		
計	1,223,068	0.9	1,459,619	0.9	236,551
V 営業外費用					
支払利息割引料	444,249		402,401		
配当利子所得税	137,278		175,684		
雑支出	55,365		105,351		
計	636,892	0.5	683,436	0.4	46,544
経常利益	5,725,408	4.2	5,898,707	3.5	173,299

(単位千円)

期 間 科 目	第 63 期 (昭和 51 年 4 月 1 日から 昭和 52 年 3 月 31 日まで)		第 64 期 (昭和 52 年 4 月 1 日から 昭和 53 年 3 月 31 日まで)		比 較 増 減
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
VI 特 別 利 益		%		%	
前期損益修正益※3	379		36,560		
固定資産売却益※4	5,192		5,057		
計	5,571	0.0	41,617	0.0	36,046
VII 特 別 損 失					
前期損益修正損※5	58,016		211,206		
固定資産売却損※6	5,582		9,190		
固定資産除却損※7	7,613		2,961		
計	71,211	0.0	223,357	0.1	152,146
税引前当期純利益	5,659,768	4.2	5,716,967	3.4	57,199
特定引当金戻入額					
価格変動準備金戻入額	0		16,200		
計	0	0.0	16,200	0.0	16,200
特定引当金繰入額					
価格変動準備金繰入額	35,200		0		
計	35,200	0.0	0	0.0	△ 35,200
税引前当期利益	5,624,568	4.2	5,733,167	3.4	108,599
法人税等充当額※8	2,795,000	2.1	2,450,000	1.4	△ 345,000
過年度法人税等※8	315,000	0.2	650,000	0.4	335,000
当期利益	2,514,568	1.9	2,633,167	1.6	118,599
前期繰越利益	329,823		398,391		68,568
中間配当額	153,000		153,000		0
当期末処分利益	2,691,391		2,878,558		187,167

(注)

第 63 期 (昭和51年4月1日～昭和52年3月31日)	第 64 期 (昭和52年4月1日～昭和53年3月31日)
材料貯蔵品のたな卸方法は、実地たな卸及び帳簿たな卸を併用し、評価基準は、移動平均法による原価法である。	前期に同じ。
※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 法人事業税 761,006 千円 固定資産税 89,586 事業所税 41,065 その他諸税 9,663 計 901,320	※1 租税公課の内訳は、次の通りである。 法人事業税 644,231 千円 固定資産税 95,710 事業所税 44,390 その他諸税 27,460 計 811,791
※2 関係会社に係る営業外収益は、131,162 千円である。	※2 関係会社に係る営業外収益は、143,238 千円である。
※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 過年度費用戻入額 213 千円 その他 166 計 379	※3 前期損益修正益の内訳は、次の通りである。 過年度費用戻入額 36,180 千円 その他 380 計 36,560
※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 建物 2,289 千円 車両運搬具 2,739 工具器具 164 計 5,192	※4 固定資産売却益の内訳は、次の通りである。 車両運搬具 3,999 千円 工具器具、備品等 1,058 計 5,057
※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 過年度事業税 57,153 千円 その他 863 計 58,016	※5 前期損益修正損の内訳は、次の通りである。 過年度事業税 173,060 千円 過年度費用修正額 36,327 その他 1,819 計 211,206
※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 車両運搬具 3,743 千円 工具器具、備品等 1,839 計 5,582	※6 固定資産売却損の内訳は、次の通りである。 車両運搬具 7,379 千円 工具器具、備品等 1,811 計 9,190
※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 建物 4,952 千円 工具器具 1,642 その他 1,019 計 7,613	※7 固定資産除却損の内訳は、次の通りである。 建物 585 千円 工具器具 1,168 その他 1,208 計 2,961
※8 住民税引当額を含む。	※8 前期に同じ。

(ロ) 完成工事原価報告書

(単位千円)

期 間 科 目	第 63 期 (昭和51年4月1日から 昭和52年3月31日まで)		第 64 期 (昭和52年4月1日から 昭和53年3月31日まで)		比 較 増 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
材 料 費	39,750,395	32.3%	51,809,063	33.3%	12,058,668
労 務 費	25,482,088	20.7	29,125,459	18.7	3,643,371
外 注 費	39,266,414	31.9	51,885,694	33.3	12,619,280
経 費	18,677,894	15.1	22,922,698	14.7	4,244,804
(うち人件費)	(12,740,570)	(10.3)	(15,624,668)	(10.0)	(2,884,098)
計	123,176,791	100	155,742,914	100	32,566,123

(注) 原価計算の方法

工事原価計算は個別原価計算の方法により、直接資材費、直接労務費、外注費に分類集計し、間接資材費、間接労務費、諸経費は、完成工事と未完成工事に配賦してある。

(3) 利益処分

(単位千円)

期 別 科 目	第 63 期 (52.6.29)※2		第 64 期 (53.6.29)※2	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益		2,691,391		2,878,558
II 利益処分額		2,293,000		2,408,000
利益準備金				
株主配当金※1	153,000		153,000	
役員賞与金	40,000		55,000	
任意積立金				
別途積立金	2,100,000		2,200,000	
III 次期繰越利益		398,391		470,558

※1 (1) 配当率 第63期 1株につき3.00円(年12%) 第64期 1株につき3.00円(年12%)

(2) 第63期については、昭和51年12月10日に153,000千円(年12%)の中間配当を実施し、

第64期については、昭和52年12月10日に153,000千円(年12%)の中間配当を実施した。

※2 ()内の日付は、株主総会決議日である。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

(1) 一時所有の有価証券

(単位千円)

銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
公社債・国債及び地方債				
割引電信電話債券	45,210	22,631	22,631	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
利付電信電話債券	2,200	2,053	2,053	
割引興業債券	130,000	123,201	123,201	
利付興業債券	203,000	220,064	220,064	
割引長期信用債券	64,000	60,696	60,696	
利付商工債券	172,000	186,221	186,221	
利付不動産債券	50,000	54,223	54,223	
八分利付国債	300,000	329,798	329,798	
福岡県公債	500,000	553,770	553,770	
計	1,466,410	1,552,657	1,552,657	

(ロ) 投資有価証券

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
株	第一勧業銀行	50円	607,770株	62,659千円	62,659千円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は原価法による。
	横浜銀行	50	1,215,000	60,450	60,450	
	三菱銀行	50	135,000	34,200	34,200	
	埼玉銀行	50	76,000	15,800	15,800	
	日本興業銀行	50	380,160	18,828	18,828	
	三井銀行	50	50,000	11,250	11,250	
	群馬銀行	50	120,000	5,490	5,490	
	富士銀行	50	100,000	27,000	27,000	
	日本長期信用銀行	50	2,660	5,132	5,132	
	鹿島建設	50	278,300	84,035	84,035	
	大林組	50	478,445	44,517	44,517	
	戸田建設	50	37,010	8,296	8,296	
	西友ストア	50	104,504	27,710	27,710	
	ダイエー	50	36,300	33,300	33,300	
	ニチイ	50	33,000	37,492	37,492	
	ユニー	50	22,000	22,161	22,161	
	三愛石油	50	236,250	21,890	21,890	
	東京日産自動車販売	50	64,000	7,552	7,552	
	松屋	50	50,000	5,175	5,175	
	世界貿易センタービルディング	500	120,000	60,000	60,000	
	新都市開発センター	500	85,800	42,900	42,900	
	日本新都市開発	500	20,000	10,000	10,000	
	住友不動産	50	33,660	8,550	8,550	
	東京流通センター	500	14,000	7,000	7,000	
	三菱地所	50	72,867	5,437	5,437	
	後楽園スタジアム	50	990,000	227,542	227,542	
	ホテルニューオータニ	500	30,000	15,000	15,000	
	東京テアトル	20	183,200	12,509	12,509	
	日本原子力発電	10,000	5,398	53,980	53,980	
	那須電機鉄工	50	75,000	5,750	5,750	
	富士通	50	240,000	65,565	65,565	
	大日本印刷	50	121,275	39,750	39,750	
	松下電器産業	50	55,000	36,160	36,160	
	その他45件		928,740	114,628	114,628	
	小計		7,001,339	1,237,708	1,237,708	
公社債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	
	へ号特別鉄道債券	11,000千円		10,595千円	10,595千円	
	第3回特別電信電話債券	10,000		9,940	9,940	
	東宝物上担保付社債	22,000		21,845	21,845	
	獨協学園債券	30,000		30,000	30,000	
	51年度第3回札幌市公債	10,000		9,925	9,925	
	その他3件	1,665		1,665	1,665	
	小計	84,665		83,970	83,970	
その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額		貸借対照表計上額		
	山一ユニバーサルファンド	20,800千円		20,800千円		
	山一株式債券ファンド	21,000		21,000		
	野村ファンドヨーロッパ	8,331		8,331		
	野村ファミリーファンド	10,500		10,500		
	新日本太陽キャピタルファンド	10,500		10,500		
	日興ファミリーファンド	31,500		31,500		
	日興株式ファンド	10,500		10,500		
	小計	113,131		113,131		
投資有価証券合計				1,434,809		

② 有形固定資産明細表

(単位千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	4,914,970	561,061	4,726	5,471,305	2,365,207	3,106,098
構築物	387,887	50,644	0	438,531	218,955	219,576
機械装置	297,833	87,480	9,438	375,875	230,318	145,557
車両運搬具	2,269,570	745,399	338,636	2,676,333	1,794,245	882,088
工具器具	1,064,087	202,035	49,942	1,216,180	950,979	265,201
備品	461,897	68,877	16,126	514,648	271,449	243,199
土地	3,008,040	429,546	0	3,437,586	0	3,437,586
建設仮勘定	13,454	23,696	13,454	23,696	0	23,696
計	12,417,738	2,168,738	432,322	14,154,154	5,831,153	8,323,001

③ 無形固定資産明細表

資産総額の $\frac{1}{100}$ に満たないので、財務諸表等規則第120条の規定により記載を省略した。

④ 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一株 の金 額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円		
	東京電力 (株)	500	1,550,626	786,425	786,425	0	0	0	0	1,550,626	786,425	786,425	当社との関係 下記(注)を 参照。 評価基準 取得価額は 移動平均法 による。 貸借対照表 計上額は原 価法による。
	関工商事 (株)	500	24,915	16,242	16,242	0	0	0	0	24,915	16,242	16,242	
	関工興業 (株)	500	9,900	4,950	4,950	0	0	0	0	9,900	4,950	4,950	
	関工第一企業(株)	50	998,580	49,929	49,929	0	0	0	0	998,580	49,929	49,929	
	計		2,584,021	857,546	857,546	0	0	0	0	2,584,021	857,546	857,546	
社 債	銘 柄	期 首 残 高			当期増加額	当期減少額	期 末 残 高		摘 要				
		取得価額	貸借対照表 計上額	取得価額			貸借対照表 計上額						
	千円	千円	千円	千円	千円	千円							
	東京電力株式会社 社 債	574,413	574,413	19,900	19,600	574,713	574,713	同 上					
	計	574,413	574,413	19,900	19,600	574,713	574,713						

(注) (1) 東京電力(株) 当社の親会社である。同社の発行済株式総数817,918,200株の内、当社の所有割合は、0.19%であり、また内国社債の未償還残高1兆282億円の内、当社の所有券面額は5億8千万円である。なお、同社との関係内容は、34頁「第6親会社及び子会社に関する事項」を参照。

(2) 関工商事(株) 当社の関連会社である。同社の発行済株式総数50,000株の内、当社の所有割合は49.83%であり、当社は電線その他の電材を買付け、同社の主な取引先である。

(3) 関工興業(株) 当社の関連会社である。

(4) 関工第一企業(株) 当社の関連会社である。

⑤ 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

⑥ 関係会社貸付金明細表（長期貸付金）

（単位千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
関 工 第 一 企 業 株	0	450,000	0	450,000	最終返済期限59.8.31/ 担保 土地・建物・株式
計	0	450,000	0	450,000	

⑦ 社債明細表

該当事項なし。

⑧ 長期借入金明細表

（単位千円）

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	期 限	返済方法	担 保
財団法人千葉県 住宅供給公社	(66) 3,202	0	66	(70) 3,136	設備資金	73.11.20	均等返済	建 物
年金福祉事業団	(4,314) 96,185	0	4,314	(4,314) 91,871	"	77.9.20	"	"
住宅金融公庫	(255) 14,363	0	255	(274) 14,108	"	75.6.7	"	"
日本住宅公団	(767) 1,727	0	767	(767) 960	"	54.4.30	"	建 物 土 地
株 日 本 興 業 銀 行	(12,000) 23,000	0	12,000	(14,000) 11,000	"	54.2.24	"	"
三井信託銀行株	(24,000) 52,000	0	24,000	(28,000) 28,000	"	54.2.28	"	"
三井信託銀行株	0	50,000	877	(3,508) 49,123	"	67.1.5	"	建物・投資 有価証券
株 大 和 銀 行	0	10,000	175	(700) 9,825	"	"	"	"
住友信託銀行株	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
日本信託銀行株	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
中央信託銀行株	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
安田信託銀行株	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
三菱信託銀行株	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
第一生命保険相互会社	0	18,000	321	(1,284) 17,679	"	"	"	"
朝日生命保険相互会社	0	8,000	142	(568) 7,858	"	"	"	"
明治生命保険相互会社	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
住友生命保険相互会社	0	2,000	35	(140) 1,965	"	"	"	"
日本生命保険相互会社	(12,000) 100,000	0	12,000	(24,000) 88,000	"	56.11.30	"	投資有 価証券
計	(53,402) 290,477	100,000	55,162	(75,465) 335,315				

（注）（ ）内は内書で / 年以内に返済予定のものであり、貸借対照表上は流動負債として表示してある。

＊関電工＊

⑨ 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

⑩ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は一株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	関東電気工事 株式会社株式	株	円	千円	東京証券取引 所市場第一部	関係会社の所有株 数
		計	51,000,000	50	2,550,000		東京電力株式会社 26,036,100株
	無額面株式						関工商事株式会社 285,000株
	株式発行のない資本の額						
	資 本 の 額		2,550,000 千円				
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	4,000 千円		昭和29年10月1日 再評価積立金の一部を組入れた。				
	7,500		昭和31年4月2日 "				
	8,550		昭和32年1月30日 "				
	38,500		昭和39年7月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	49,000		" 利益準備金の一部を組入れた。				
	110,000		昭和44年9月1日 資本準備金の一部を組入れた。				
	85,000		昭和50年12月1日 "				
	計 304,550						

⑪ 資本剰余金明細表

当該事業年度における増加額及び減少額がないので、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略した。

⑫ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	637,500	0	0	637,500	当期増加額は前期決算の利益処分による。
任 意 積 立 金					
特 別 積 立 金	1,100,000	0	0	1,100,000	
研 究 基 金	200,000	0	0	200,000	
退職給与積立金	300,000	0	0	300,000	
別 途 積 立 金	10,700,000	2,100,000	0	12,800,000	
計	12,937,500	2,100,000	0	15,037,500	

⑬ 減価償却費明細表

(単位千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足(△)額	
						当期分	累計
建物	5,471,305	218,738	2,365,207	3,106,098	43.2%	0	133,786
構築物	438,531	30,281	218,955	219,576	49.9	0	0
機械装置	375,875	30,040	230,318	145,557	61.3	0	98
車両運搬具	2,676,333	291,803	1,794,245	882,088	67.0	0	0
工具器具	1,216,180	117,668	950,979	265,201	78.2	0	0
備品	514,648	44,756	271,449	243,199	52.7	0	0
その他無形固定資産	13,630	862	6,274	7,356	46.0	0	0
計	10,706,502	734,148	5,837,427	4,869,075	54.5	0	133,884

(注) (1) 減価償却または償却の基準

イ 償却方法 有形固定資産(建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具、備品)定率法。

無形固定資産(その他無形固定資産)定額法。

ロ 耐用年数 法人税法に定める基準を採用している。ただし車両運搬具の作業車両については、使用状況を勘案して法人税法上耐用年数5年のものを耐用年数4年にしている。

(2) 当期減価償却額には租税特別措置法第47条による建物の割増償却額21,926千円を含んでいる。

⑭ 引当金明細表

(単位千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金 ※1	284,669	81,419	52,377	380※	313,331	※回収による債権 償却特別勘定取 崩額
負債性引当金						
事業税等充当金 ※2	603,866	861,681	1,151,157	0	314,390	
完成工事補償引当金 ※3	134,000	34,000	0	0	168,000	
退職給与引当金 ※4	5,165,901	1,695,644	267,181	0	6,594,364	
特定引当金						※税法の規定によ る戻入額
価格変動準備金 ※5	70,800	0	0	16,200※	54,600	
法人税等充当金 ※6	2,120,832	3,100,000	4,075,664	0	1,145,168	

(注) ※1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、会社基準に基づく繰入れであり、税法の繰入限度額に対して149%となっている。なお、債権償却特別勘定26,935千円を含む。

※2 事業税等充当金 事業税、事業所税の支払に充てるため、計上額は地方税法の規定による相当額である。

※3 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保費用に充てるためのものであり、計上額は税法限度相当額である。

※4 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づき計上している。

残高基準 期末自己都合退職要支給額の50%を基準とし、一定年令以上の者については、その年令に応じて最高100%まで上積み計上している。

繰入基準 残高基準に基づく前期末と当期末の増差額を繰入れている。

取崩基準 前期末要支給額

※5 価格変動準備金 租税特別措置法の規定に基づき、たな卸資産の価格の低落による損失に備えるため設定した引当金で、税法限度額の100%を計上したものである。

※6 法人税等充当金 法人税、住民税の支払に充てるため、計上額は各税法規定による相当額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金	13,330千円
当座預金	277,992
普通預金	552,264
通知預金	4,488,000
定期預金	11,938,000
別段預金※	3,933,962
計	<u>21,203,548</u>

※ 新株式払込金

(ロ) 受取手形及び完成工事未収入金(関係会社のものを含む)

(a) 相手先別内訳

(単位千円)

相手先別	受取手形	完成工事未収入金
官公需	0	173,690
民需	8,861,610	13,286,666
計	8,861,610	13,460,356

(b) 受取手形決済月別内訳

(単位千円)

決済月別	金額	決済月別	金額
昭和53年4月	518,843	昭和53年8月	1,289,201
" 5月	2,366,563	" 9月	540,977
" 6月	2,152,434	" 10月以降	612,970
" 7月	1,380,622	計	8,861,610

(c) 完成工事未収入金滞留状況

昭和53年3月31日	計上額	12,872,057千円
昭和52年3月31日	"	588,299
計		<u>13,460,356</u>

＊関電工＊

(イ) 未成工事支出金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への振替額	期 末 残 高
40,129,408	157,327,206	155,742,914	41,713,700

期末残高の内訳は次のとおりである。

材 料 費	13,843,415 千円
労 務 費	1,676,120
外 注 費	21,158,166
経 費	5,035,999
計	<u>41,713,700</u>

(ニ) 材 料 貯 蔵 品

(単位千円)

種 別	金 額	摘 要
工 事 用 材 料	2,257,482	電線・架線金物・碍子・碍管等
仮 設 材 料	68,338	パイプハウス等
そ の 他	18,544	
計	2,344,364	

(2) 負債の部

(1) 支払手形及び関係会社支払手形

(a) 内 訳

(単位千円)

区 分	支 払 手 形	関係会社支払手形
工 事 費	4,957,078	597,150
計	4,957,078	597,150

(b) 決済月別内訳

(単位千円)

決 済 月 別	支 払 手 形	関係会社支払手形
昭 和 53 年 4 月	1,397,689	139,570
" 5 月	1,516,912	211,030
" 6 月	1,097,425	124,050
" 7 月	904,392	122,500
" 8 月	32,331	0
" 9 月	8,329	0
" 10 月以降	0	0
計	4,957,078	597,150

(ロ) 工事未払金及び関係会社工事未払金

(単位千円)

区 分	工 事 未 払 金	関係会社工事未払金
工 事 費	17,623,125	1,713,076
計	17,623,125	1,713,076

(ハ) 短期借入金

(単位千円)

借 入 先	金 額	使 途	返 済 期 日	担 保
㈱第一勧業銀行	900,000	運 転 資 金	53. 6. 30	無 担 保
㈱三井銀行	550,000	"	"	"
㈱富士銀行	370,000	"	53. 6. 20	"
㈱三菱銀行	370,000	"	"	"
㈱大和銀行	200,000	"	"	"
㈱三和銀行	250,000	"	"	"
㈱住友銀行	200,000	"	"	"
㈱太陽神戸銀行	150,000	"	"	"
そ の 他 13 行	660,000	"	"	"
長期借入金のうち一年以内に返済予定の額	75,465	設 備 資 金	54. 3. 31	建物, 土地 投資有価証券
計	3,725,465			

＊関電工＊

(二) 未成工事受入金

(単位千円)

前 期 繰 越 高	当 期 受 入 額	完成工事高への振替額	期 末 残 高
36,366,259	155,054,702	155,184,266	36,236,695

(ホ) 従業員預り金

従業員の社内預金 1,603,160 千円である。

(3) 収 支 の 部

(イ) 営業外収益雑収入内訳

(単位千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
有 価 証 券 利 息	79,385	労 災 還 付 金	25,082
受 取 配 当 金	124,012	有 価 証 券 売 却 益	101,509
賃 貸 料	48,539	そ の 他	32,488
保 険 金	26,815		
手 数 料	21,740	計	459,570

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位百万円)

項 目		期 間	52年4月～ 52年6月	52年7月～ 52年9月	52年10月～ 52年12月	53年1月～ 53年3月	計
前 月 繰 越 高			18,517	16,883	18,828	15,669	18,517
収 入	工 事 収 入		41,032	43,552	40,300	41,279	166,163
	借 入 金		100	280	—	—	380
	増 資		—	—	—	3,934	3,934
	そ の 他 の 収 入		2,165	442	892	424	3,923
	計		43,297	44,274	41,192	45,637	174,400
支 出	工 事 費		40,202	38,500	40,220	35,967	154,889
	一 般 管 理 費		1,440	1,370	1,453	1,314	5,577
	設 備 費		328	248	641	553	1,770
	借 入 金 返 済		9	12	15	19	55
	支 払 利 息		54	73	66	71	264
	配 当 金		153	—	153	—	306
	税 金		2,269	370	1,750	831	5,220
	そ の 他 の 支 出		476	1,756	53	1,347	3,632
計			44,931	42,329	44,351	40,102	171,713
(うち人件費)			(12,952)	(10,162)	(13,260)	(10,447)	(46,821)
翌 月 繰 越 高			16,883	18,828	15,669	21,204	21,204

(2) 今後の資金計画

(単位百万円)

項 目		期 間	53年4月～53年6月	53年7月～53年9月	計
前 月 繰 越 高			21,204	16,964	21,204
収 入	工 事 収 入		42,600	44,860	87,460
	借 入 金		—	—	—
	増 資		—	—	—
	そ の 他 の 収 入		1,200	450	1,650
	計		43,800	45,310	89,110
支 出	工 事 費		43,550	40,228	83,778
	一 般 管 理 費		1,546	1,410	2,956
	設 備 費		1,000	1,200	2,200
	借 入 金 返 済		19	19	38
	支 払 利 息		56	59	115
	配 当 金		153	—	153
	税 金		1,460	—	1,460
	そ の 他 の 支 出		256	944	1,200
計			48,040	43,860	91,900
(うち人件費)			(13,600)	(11,700)	(25,300)
翌 月 繰 越 高			16,964	18,414	18,414

4. そ の 他

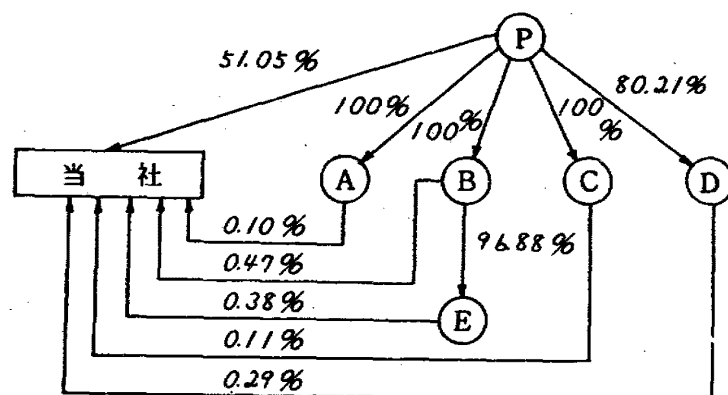
該当事項なし。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

名 称	東京電力株式会社	住 所	東京都千代田区内幸町 / 丁目 / 番 3 号
資 本 金	408,959百万円	事 業 内 容	電気事業、電気機械器具の製造及び販売、これらに附帯関連する事業
関 係 内 容	役員の兼任	な し	
	資金援助	な し	
	営業上の取引	同社より電気工事を請負施工している。	
	設備の賃貸状況	当社の本社建物の一部を賃貸している。	

(注) 当社の議決権に対する所有割合の内訳は、下記の図のとおりである。



- P..... 東京電力株式会社
A..... 東電工業株式会社
B..... 東電不動産管理株式会社
C..... 東電環境エンジニアリング株式会社
D..... 東電広告株式会社
E..... 南明興産株式会社

2. 子会社に関する事項

該当事項なし。

3. 連結財務諸表に関する事項

該当事項なし。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 / 日	定時株主総会	6 月中
株主名簿閉鎖の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	な し
株 券 の 種 類	100,000 株券 10,000 株券	中間配当基準日	9 月 30 日
	1,000 株券 500 株券 100 株券 100 株未満の 端数株券	株券に関する 手 数 料	名義書換え 無 料 新 券 交 付 / 枚につき 60 円 但し、東京証券取引所所定の売 買単位株券への分割又は併合の 場合は無料とする。
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都中央区京橋 / 丁目 7 番 / 号 中央信託銀行株式会社	
	代 理 人	同 上	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本支店出張所	
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

(付 記) 中間配当のための株主名簿閉鎖の始期及び期間

始 期 10月1日

期 間 取締役会の決議による。